

## 地域活性化シリーズ講演会記録(3)

### 「プロジェクトマネジメントからみたジオパークの進め方」

地域連携機構・地域活性化研究室長 永野正展

日時：2009年7月29日(水)15:30-16:30

場所：高知工科大学 C101 号室



地域活性化シリーズ講演会の第三回として、本学、地域連携機構・地域活性化研究室長の永野正展教授より、世界の「ジオパーク」の現状と、今後のわが国——とりわけ高知県における取り組みに向けた課題について紹介いただいた。県内でジオパーク認証を検討している自治体関係者、県市議員、本学教職員など50名以上が参加した。

#### ■ジオパーク (Geopark) とは

ジオパークは2001年にユネスコが提起したもの。ジオは地質とも訳されるが、その本質は、「地球」そのものを遺産として子孫に受け継ぐための持続的発展という思想を基礎に、考古学的、生態学的、さらには文化的な価値をも包含した幅広い概念である。2004年に、ユネスコの支援を受けるための国際的なジオパーク運営ガイドラインが定められた。2009年6月現在、世界では58の地域が指定を受けているにもかかわらず、わが国ではまだ一箇所も指定を受けていない。

ちなみに、中国は温家宝首相が地質学者であることも手伝ってか、国家戦略として推進され、世界の半数近くの二十数箇所の指定を得ている。これにより、観光客の顕著な増加などの具体的成果が現れている。

#### ■世界のジオパーク

(マレーシア、中国、オーストラリアなど各国のジオパークの先行事例が31枚のスライドで紹介された。これらについては、本記録とならんで収録されている当日発表スライドを参照いただきたい)

ひとつの共通点は、いずれにおいても民間投資によりロープウェイや展望回廊などの設備投資が行われている点で、ユネスコ認証を得ることを巧みにビジネスチャンスに織り込んでいるところである。

## ■ ジオパーク認証自己評価表の分析

ユネスコでは、それぞれの地域がジオパークへの認証登録をする際の参考とするために、自己評価表を作成し、その中で50以上の詳細なチェック項目を明示している。これらの項目は大きく分けると、(1)地質と景観(35%)、(2)管理組織(25%)、(3)情報と環境教育(15%)、(4)ジオツーリズム(15%)、(5)地域経済の将来性(10%)に分類され、カッコ内の比率はその項目の評価ウエイトを示す。この評価項目の文言を詳細に分析すると、それを満たすために何が必要とされるかというアウトプット項目が自ずと導き出される。その分析プロセスがマネジメントの方法論でもある(当日発表スライドではNo.44からNo.58までがその詳細説明にあたる)。

## ■ ジオパークから地域活性化へ

さらに、このような分析から100項目以上の要検討事項(スライドNo.59:下図)のリストが抽出され、これらを構造的に組み込んだ、基本計画、運営計画、財務計画、広報計画等々12種類の必要計画に収斂する(スライドNo.60)。

## 用意・検討すべき事項

サイトの一覧表 地質的意義 代表的な施設 サイトの数 サイトの地図 サイトのデータベース  
法的規制保護ルール 保護協定 法令告示 Web掲示 監視所 監視員 巡回 標本採取ルール  
採取許可 メンテナンスリスト メンテナンス予算 メンテナンス方法 メンテナンス実施体制  
PR 組織体制 組織運営計画 財務計画 地域計画 GP基本計画 管理計画 監査ルール  
地域開発分析 GP開発目標 SDモデル マーケティング戦略 市場調査 製品開発 市場戦略  
コミュニケーション戦略 環境整備計画 通行規制 駐車場 標識 交通誘導システム  
散策システム 説明看板 施設メンテナンス PR活動実態 関係団体等との協力協定  
受賞・認証実態 常勤研究者 関連分野スタッフ5人以上 研究機関との連携 専門家ネットワーク  
マーケティング専門家 広報部門 プロジェクトマネージャー 博物館職員 事務職員  
インフォメーションセンター 情報発信履歴・実績 観光案内所 案内板 論文リスト  
教育プログラム 子供用・中学生用・大学生用 教材リスト 出版物 PR用品リスト 多言語整備  
ガイドプログラム ガイド養成 ガイド資格 定期刊行物 インターネット整備 独自輸送手段  
公共交通実態 公共交通情報 駐車場情報 ツアー予約システム ガイド付きツアーメニュー  
レベルごとのツアー 障害者用ツアーメニュー 雨天時対応ツアー 広報ツール パンフレット  
書籍・論文 ビデオ・映画・CD・DVD インターネットメディア HP eメール  
宿泊施設とのネットワーク サイクリングツアー ハイキングツアー 探索路メニュー 来訪者情報  
地元食材メニュー 環境配慮商品 地域料理 農産品販売所 みやげ物開発 店との連携  
企業ネットワーク 提携先契約 地域との共同プロジェクト

図：スライド No. 59

また、要検討事項に対応するように組織構造を考えると必然的にスライド No.61 のような組織図を描くことができる。

すなわち、ユネスコが提示した自己評価表からマネジメントの方法論により、事業計画の体系から組織構造体系までを導出することができるということである。

この方法論的アプローチは、実は、ジオパークの計画にのみ限定されるものではない。

ジオパークの認証には、単なる地質・景観的な特異性だけではなく、それを活かすための観光から教育までを包含する幅広いビジネスモデルの策定が必要とされている。それはまさに地域振興に必要な要素をすべて含むといっても良い。さらに、高知県の産業振興計画もこのようなアプローチによって具体的なビジネスプランとして描くことができれば、よりいっそう実現可能性が高まるものと考えられる。

(文責：地域連携機構事務室)